



各国経済の6ヶ月見通し (10月7日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	緊急事態宣言解除によって経済活動が再開されたことで、景気は6月以降持ち直しに転じている。7-9月期は前期比年率で二桁の高成長となったとみられるが、これはあくまで緊急事態宣言によって経済活動が極度に萎縮していたところからの一時的なリバウンドに過ぎず、持続性には疑問符が付く。今後も活動制限が残るなか、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るにはかなりの時間がかかるだろう。
② 米国	経済活動が段階的に再開されたことによって、7-9月期は前期比年率20%を上回る大幅なプラス成長が見込まれる。しかし、10-12月期以降は人の移動が活発化するなか新型コロナウイルスの感染拡大が続くとみられ、ソーシャルディスタンスなどを考慮した行動制限の緩和と強化を繰り返さざるを得ず、回復ペースは徐々に鈍化すると予想される。この間、FRBは資産購入ペースを拡大し、景気回復を支援しよう。
③ 欧州	外出制限や店舗休業による経済活動停止の影響から、4-6月期の欧州各国は日本や米国を上回る大幅なマイナス成長を記録した。段階的な都市封鎖の解除から、7-9月期は大幅なプラス成長へ復帰する公算が大きい。だが、欧州でも経済活動再開後、多くの国で感染者が増加傾向にある。今のところ全面的な都市封鎖を再開する国は現れていないが、感染再拡大への警戒が景気の本格回復の阻害要因となる。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国経済が回復感を強めているほか、欧米など主要国の経済活動再開を追い風に停滞した域内貿易の底入れが進むなど、景気の押し上げに繋がる動きが出ている。中南米やアフリカ、南アジアなどでは新型コロナウイルスの感染拡大の中心地となる一方、景気低迷を懸念して経済活動が再開されており、事態収束が困難になる懸念はくすぶる。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となるが、今後の行方は新型コロナウイルスを巡る状況如何となっている。

II. 街角の声 (内閣府「9月景気ウォッチャー調査」より)

現状判断DIが+5.4pt、先行き判断DIが+5.9ptと8月から持ち直しが続き、景気判断の節目の50に近づいた。景気回復を実感しているとのコメントや先行きの見通しに対する前向きな見方が増加している。また、「Go To Travelキャンペーン」の東京追加や「Go To Eatキャンペーン」など、政府の景気対策へのさらなる期待感が示された。もっとも、景気が新型コロナウイルス感染拡大前の水準にはまだ遠く及ばないとの見方は多い。感染収束が見えない中で、街角景気の本格的な持ち直しはまだ先となる見通しだ。

(エコノミスト:奥脇 健史)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成